

評価者	経営企画部長	比留間 彰
評価者	総務部長	松永 健一
評価者	市民活動部長	小池 忠紀
評価者	健康福祉部長	内海 正彦
評価者	議会事務局長	三留 定男
評価者	選挙管理委員会事務局長	渡邊 好二

◎ 評価対象分野・施策の方針

総合計画上の位置付け	計画の推進に向けた考え方	市民自治
------------	--------------	------

1 市民意識調査結果

(1) 認知度

取組を知らない・わからないと答えた人の割合	平成26年度 29.4%	平成27年度 27.8%	(回答者全体に占める割合)
-----------------------	--------------	--------------	---------------

(2) 妥当性

お金の使い方				お金の使い方				
	使いすぎ	ちょうどよい	足りない		使いすぎ	ちょうどよい	足りない	
仕事の効果	必要以上の効果	5.0%	0.5%	0.0%	必要以上の効果	3.6%	0.6%	0.1%
	ちょうどよい	6.1%	36.7%	0.5%	ちょうどよい	6.0%	39.2%	0.6%
	効果不十分	8.7%	1.9%	3.8%	効果不十分	9.6%	2.6%	3.1%

平成26年度

平成27年度

全体における位置(効果とお金の両方が「ちょうどよい」の割合)

<妥当性の分析>

◎経営企画部

お金の使い方、仕事の効果ともに「ちょうどよい」と答えた割合が平成27年度は39.2%と、選択肢の中では最も多くなっている。次に多いのはお金を「使いすぎ」、効果は「不十分」の9.6%、次はお金を「使いすぎ」、効果は「ちょうどよい」の6.0%であり、市民意識では、市民自治に対しお金を使いすぎているという印象が強い状況にあると捉えることができる。

平成26年度に比べ平成27年度ではお金の使い方と仕事の効果両方が「ちょうどよい」と答えている人の割合が2.5%増えており、事業の進め方として妥当であるという認識は若干ではあるが高まっている。

◎総務部

お金の使い方、仕事の効果ともに「ちょうどよい」と答えた割合が平成27年度には39.2%と、全体の約4割を占めるが、「取組を知らない・わからないと答えた人の割合」が約3割あるため、これを除くと半数以上の人が概ね肯定的に捉えていると考えられる。

◎市民活動部

お金の使い方、仕事の効果ともに「ちょうどよい」と答えた割合が平成27年度は39.2%と、選択肢の中では最も多くなっている。次に多いのはお金を「使いすぎ」、効果は「不十分」の9.6%、次はお金を「使いすぎ」、効果は「ちょうどよい」の6.0%であり、市民意識では、市民自治に対しお金を使いすぎているという印象があると捉えることができる。

平成26年度と平成27年度では、お金の使い方と仕事の効果両方が「ちょうどよい」と答えている人の割合は、若干増加しているが、お金の使い方が「使いすぎ」と答えている人の割合はほぼ同じである。取組についての認知度が低い事が主な要因と考えられる。

◎健康福祉部

認知度はやや向上したものの、なお、3～4人に1人が市民自治の取組について知らないと回答しており、市民自治事業について周知が必要と考えられる。

お金の使い方、仕事の効果ともに「ちょうどよい」と答えた割合が平成27年度は39.2%と、昨年度より2.5ポイント高くなっている。また、お金を「使いすぎ」、効果は「不十分」も9.6%と、昨年度の8.7%から、微増している。

◎議会事務局

平成26年度では、36.5%が「ちょうどよい」と回答している。平成27年度では39.2%が「ちょうどよい」と回答しており、前年度と比較して2.5ポイント上昇している。これは費用対効果が表れていると捉えることができる。

◎選挙管理委員会事務局

市民自治という大きな括りではあるが、仕事の効果、お金の使い方とも「ちょうどよい」との評価が最も多い結果となっている。一方で、お金を「使いすぎ」だが効果が「不十分」とした評価が次に多いことに注目すべきと考える。

選挙は住民参加の最も基本的な手段であり、より多くの方に投票していただくための取組は重要なものと考えているが、選挙啓発という事業自体が効果測定が難しい事業であり、大きな経費をかけにくい事業であるとも考えている。

模擬選挙などの新しい取組を進めているところであるが、「使いすぎ」で効果「不十分」と評価されないよう、事業の充実・改善を進めたい。

(3) 今後の進め方

	もっと力を入れるべき	現状のままで良い	力を入れなくて良い	無回答	全体
平成26年度	10.9%	41.9%	10.9%	36.3%	100.0%
平成27年度	8.9%	46.9%	10.0%	34.2%	100.0%

2 内部評価

(1) 平成27年度の目標

◎経営企画部

市政e-モニター制度のPRによる登録者数の増加及び回答率の向上や、これまでに導入した広報ソールを活用し、より効果的かつ積極的な情報発信となるように、ホームページやSNSなどのあり方の検討やマニュアルの見直し、研修を実施する。社会の複雑化に伴い、職員には幅広い知識が要求されることから、業務に関連する研修に積極的な参加を呼びかけるなど、引き続き職員の知識習得、スキルアップを図りつつ、広報、ホームページなど様々な媒体を利用し、行政相談の制度及び相談窓口の周知を引き続き行っていく。

◎総務部

個人情報保護及び情報公開の適切な取扱いを進めていく。また、平成25年5月に「行政手続における特定の個人を識別するための番号の利用等に関する法律」が施行されたことから、同法の趣旨に鑑み、「鎌倉市個人情報保護条例」の一部改正を行うとともに特定個人情報を取り扱う実施機関で作成する特定個人情報保護評価書の取りまとめを行う。また、平成26年6月に行政不服審査法が改正されたことから、「鎌倉市情報公開条例」の一部改正を行う。

◎市民活動部

マイタウン玉縄の運営については、平成28年度からすべての事務について自立するよう支援を行う。「市民のためのより良い公共サービスの提供」につながる協働事業の実現に向け、相互提案協働事業の制度の在り方や仕組みを見直す。社会情勢の変化に応じた市民活動センターの管理・運営を目指し、第3期指定管理者との基本協定を結ぶ。大船地域づくり会議では、参加者の意識の共有を高め、活発な意見交換が行えるような新たな体制を構築するよう支援を行う。新たな地域会議については、地域の範囲の設定など方向性を検討する。

◎健康福祉部

地域福祉相談室の全市的な展開及び地域福祉支援室のあり方の検討を行う。

◎議会事務局

「平成26年度末の目標」に掲げた各取組の中で、特に「政務活動費の一層の透明化」、「常任委員会等インターネット中継・配信の一層の経費削減」については実現させたい。その他の取組については、引き続き調査・検討を進め、早期の実現を目指したい。

◎選挙管理委員会事務局

出前授業(模擬選挙)の実施校を5校程度に拡大するとともに内容の充実を図る。

(2) 事業評価結果一覧表(網掛けは重点事業)

整理番号	評価対象事業名 事業名	決算値(千円)		総事業費(千円)		職員数(人)		今後の方向性	
		平成26年度	平成27年度	平成26年度	平成27年度	平成26年度	平成27年度	事業内容	予算規模
経企-08	広聴事業	144	110	11,516	11,652	1.5	1.5	a	B
経企-09	広報事業	66,040	67,663	100,157	102,290	4.5	4.5	a	B
経企-13	相談事業	9,654	9,723	39,170	43,436	4.0	4.5	b	B
経企-14	建築等紛争調整事業	1,690	1,692	9,069	9,184	1.0	1.0	b	B
総務-01	情報公開・個人情報保護事業	3,896	4,158	22,817	23,943	2.5	2.5	b	B
市民-01	自治会・町内会等支援事業	30,536	26,176	48,221	45,313	2.4	2.5	b	A

市民-02	市民活動支援事業	10,561	10,542	37,088	33,506	3.6	3.0	a	A
市民-03	地域コミュニティ推進事業	201	162	21,570	19,299	2.9	2.5	a	B
健福-01	社会福祉啓発事業	6,927	6,999	11,507	11,644	0.6	0.6	a	A
議会-01	議会事務	305,420	334,013	335,991	365,056	4.0	4.0	a	B
議会-02	広報・会議録作成発行事務	24,325	23,804	74,003	74,248	6.5	6.5	b	B
選挙-01	選挙啓発事業	164	48	6,982	7,755	0.8	1.0	b	A

(3) 主な実施内容

【主な実施内容】

◎経営企画部

広報かまくら1面について事業者へのアウトソーシングを行い、事業者が紙面をデザインすることで紙面の充実を図った。利用者が見やすいページとなるよう、ホームページの研修を実施し、アクセシビリティや掲載ルールなどを周知を行った。また、子ども子育て情報を発信しているLINE@では、利用者のニーズを把握するためアンケートを実施し、情報発信方法や内容の見直しを行った。(経企-09)
特別相談等(法律・登記・税務等)を周知するために、相談日の一覧表や相談日当日の空き状況をツイッターに掲載した。(経企-13)

◎総務部

「行政手続きにおける特定の個人を識別するための番号の利用等に関する法律」の施行に伴い、個人番号の取扱いについて、「鎌倉市個人情報保護条例」の一部改正を行った。また、「行政不服審査法」の改正に伴い、情報公開に伴う審査請求の手続について、「鎌倉市情報公開条例」等の一部改正を行った。
特定個人情報を取り扱う課で、個人情報保護評価書の作成が円滑に進むよう調整した。

◎市民活動部

玉縄地域の地域情報サイトについて、自立運営に向け支援した。(市民-01)
協働に対する意識を高めるため、引き続き職員向けの協働に関する研修を職員課を通して実施した。また、28年度実施(平成27年度募集)に向け、相互提案協働事業の事業費にかかる予算を確保し、事業提案されやすい環境を整えた。(市民-02)
社会情勢の変化に応じた市民活動センターの管理・運営を目指し、第3期指定管理者との基本協定を結び、モニタリング制度を導入した。(市民-02)
大船地域づくり会議に関しては、平成27年度に運営基盤の再構築を行い、「避難所運営ルール」の共通マニュアルを作成した。(市民-03)
大船地域づくり会議の実績、長寿社会のまちづくり(今泉台での取組)の研究成果を引き継ぎ、他地域での地域会議の設立に向けて準備を進めた。(市民-03)

◎健康福祉部

地域で安心して暮らしていくための初期相談に応じる地域福祉相談室を引き続き運営し、適切な支援に繋げていく体制を進めた。
協働事業として行っている鎌倉市社会福祉協議会と、地域福祉支援室について意見交換を行うなど、あり方について検討した。

◎議会事務局

政務活動費の一層の透明化については、平成27年11月11日に開催された湘南地方市議会議長事務部会において、政務活動費の公開状況や会計帳簿の様式等について他市の状況を把握し、会計帳簿の様式を統一させることについて検討を開始した。(議会-01)
常任委員会等インターネット中継・配信の一層の経費削減については、更新時に最低限の機器のみ再リース契約を締結して経費削減を図った。(議会-02)

◎選挙管理委員会事務局

平成26年度に御成中学校1校で実施した出前授業(模擬選挙)の内容を充実・改善し、5校(御成、手広、腰越、第一、第二中学校)で実施した。
また、市内高等学校でのシチズンシップ講座(学ぼう 選挙について)を2校(七里ガ浜、深沢高校)で実施した。

【実施できなかった事業とその理由等】

◎市民活動部

大船地域づくり会議は「地域主導」を目指すのが、活発な議論を進めるため、研修会の実施など参加者の理解を深めながら多様な団体が参画している特長を活かした議論を進める必要がある。(市民-03)
小学校区など顔の見える規模を基本エリアとしつつ、当面は政策創造課が進めてきた分譲地(ハイランド自治会、七里ヶ浜東自治会、西鎌倉自治会、大平山丸山自治会、玉縄台自治会)での地域会議の設立に向けた準備をしていく。(市民-03)

◎健康福祉部

他事業との統合・整理ができず、地域福祉支援室のあり方の検討の方向性が示せなかった。

(4) 平成27年度の取組の評価

◎経営企画部			
効率性	「目標とすべきまちの姿」の実現に向け、適切な事業費・人件費で執行できていたか	<input checked="" type="checkbox"/> 適切	<input type="checkbox"/> 要改善
妥当性	「目標とすべきまちの姿」の実現に向け、妥当(適切)な取組であったか	<input checked="" type="checkbox"/> 適切	<input type="checkbox"/> 要改善
有効性	「目標とすべきまちの姿」の実現に向け、適切な成果が得られていたか	<input type="checkbox"/> 適切	<input checked="" type="checkbox"/> 要改善
公平性	「目標とすべきまちの姿」の実現に向け、受益機会が偏っていない(適切な)取組であったか	<input checked="" type="checkbox"/> 適切	<input type="checkbox"/> 要改善
<上記評価の理由、改善を要する点の具体的内容等>			
<p>広聴事業を有効に活用するためにe-モニターの登録者の増加が課題となっており、その手法を検討する必要がある。広報かまくらを中心に、ホームページやSNSなど様々なツールを活用し、時代に即した情報発信を行った。発信した情報がニーズにあっているか、また効果的に発信しているかをチェックするため、アンケートや研修を通じ、改善に向けた取組を行った。</p> <p>広報、ホームページ、ツイッターなどを利用して、行政相談の制度及び相談窓口の周知を継続して行った。また、制度改革や市に関する情報があつた場合に、課内周知を図り職員間で情報を共有した。</p> <p>相談員が各相談に対して適切な対応をした結果、あっせんや調停を行わずに相談での対応で完了した(継続中の案件は除く)。また、窓口においても、事業者に対し、「鎌倉市建築等に係る紛争の予防及び調整に係る条例」の趣旨の説明を行い、紛争の未然防止に努めている。</p>			
◎総務部			
効率性	「目標とすべきまちの姿」の実現に向け、適切な事業費・人件費で執行できていたか	<input checked="" type="checkbox"/> 適切	<input type="checkbox"/> 要改善
妥当性	「目標とすべきまちの姿」の実現に向け、妥当(適切)な取組であったか	<input checked="" type="checkbox"/> 適切	<input type="checkbox"/> 要改善
有効性	「目標とすべきまちの姿」の実現に向け、適切な成果が得られていたか	<input checked="" type="checkbox"/> 適切	<input type="checkbox"/> 要改善
公平性	「目標とすべきまちの姿」の実現に向け、受益機会が偏っていない(適切な)取組であったか	<input checked="" type="checkbox"/> 適切	<input type="checkbox"/> 要改善
<上記評価の理由、改善を要する点の具体的内容等>			
<p>平成27年度の課題としていた、「鎌倉市個人情報保護条例」及び「鎌倉市情報公開条例」の一部改正を円滑に実施するとともに、個人情報保護評価書の作成を進めることが出来た。</p>			
◎市民活動部			
効率性	「目標とすべきまちの姿」の実現に向け、適切な事業費・人件費で執行できていたか	<input checked="" type="checkbox"/> 適切	<input type="checkbox"/> 要改善
妥当性	「目標とすべきまちの姿」の実現に向け、妥当(適切)な取組であったか	<input type="checkbox"/> 適切	<input checked="" type="checkbox"/> 要改善
有効性	「目標とすべきまちの姿」の実現に向け、適切な成果が得られていたか	<input type="checkbox"/> 適切	<input checked="" type="checkbox"/> 要改善
公平性	「目標とすべきまちの姿」の実現に向け、受益機会が偏っていない(適切な)取組であったか	<input checked="" type="checkbox"/> 適切	<input type="checkbox"/> 要改善
<上記評価の理由、改善を要する点の具体的内容等>			
<p>「市民のためのより良い公共サービスの提供」につながる協働事業の実現に向け、相互提案協働事業の制度の在り方や仕組みを見直す。</p> <p>社会情勢の変化に応じた市民活動センターの管理・運営を目指し、第3期指定管理者との基本協定を結ぶ。</p> <p>大船地域づくり会議では、参加者の意識の共有を高め、活発な意見交換が行えるような新たな体制を構築するよう支援を行う。また、新たな地域会議については、地域の範囲の設定など方向性を検討する。</p>			
◎健康福祉部			
効率性	「目標とすべきまちの姿」の実現に向け、適切な事業費・人件費で執行できていたか	<input checked="" type="checkbox"/> 適切	<input type="checkbox"/> 要改善
妥当性	「目標とすべきまちの姿」の実現に向け、妥当(適切)な取組であったか	<input checked="" type="checkbox"/> 適切	<input type="checkbox"/> 要改善
有効性	「目標とすべきまちの姿」の実現に向け、適切な成果が得られていたか	<input checked="" type="checkbox"/> 適切	<input type="checkbox"/> 要改善
公平性	「目標とすべきまちの姿」の実現に向け、受益機会が偏っていない(適切な)取組であったか	<input checked="" type="checkbox"/> 適切	<input type="checkbox"/> 要改善
<上記評価の理由、改善を要する点の具体的内容等>			

◎議会事務局

効率性	「目標とすべきまちの姿」の実現に向け、適切な事業費・人件費で執行できていたか	■ 適切	□ 要改善
妥当性	「目標とすべきまちの姿」の実現に向け、妥当(適切)な取組であったか	■ 適切	□ 要改善
有効性	「目標とすべきまちの姿」の実現に向け、適切な成果が得られていたか	■ 適切	□ 要改善
公平性	「目標とすべきまちの姿」の実現に向け、受益機会が偏っていない(適切な)取組であったか	■ 適切	□ 要改善

<上記評価の理由、改善を要する点の具体的内容等>

両事業とも新たな課題はあるものの、一般的な事務のほか、議会基本条例の制定や議会報告会の開催など「開かれた議会」の実現に向けた取組も着実に進めてきており、成果は出ている。
また、年間を通じて業務改善に努めることにより、業務の効率化を進めることができた。具体的には定例的な業務の担い手の変更(職員→嘱託職員)、重複している業務の廃止、繁忙期の業務の平準化を行った。これらの取組により、平成28年4月からの再任用職員の勤務日減にも対応できる体制が構築できた。

◎選挙管理委員会事務局

効率性	「目標とすべきまちの姿」の実現に向け、適切な事業費・人件費で執行できていたか	■ 適切	□ 要改善
妥当性	「目標とすべきまちの姿」の実現に向け、妥当(適切)な取組であったか	■ 適切	□ 要改善
有効性	「目標とすべきまちの姿」の実現に向け、適切な成果が得られていたか	■ 適切	□ 要改善
公平性	「目標とすべきまちの姿」の実現に向け、受益機会が偏っていない(適切な)取組であったか	□ 適切	■ 要改善

<上記評価の理由、改善を要する点の具体的内容等>

効率性:投票箱をはじめとした機材は選挙で用いているものを流用し、実質的な経費は投票用紙の購入のみであった。また、人員不足は、明るい選挙推進協議会の協力で補うなど、最小の経費で実施できたと考えている。
妥当性:選挙は住民参加の最も基本的な手段であり、選挙の大切さを学び、投票を身近に感じてもらう取組は市民自治の実現のためにも適切な取組である。
有効性:最終的な効果測定は投票率で判断されるものであるが、学校側の高い評価や生徒を対象としたアンケート結果からは、一定の成果が得られたと考えている。
公平性:授業実施時期が限定されるなど実施校の拡大が難しい状態であり、全校実施に至っていない。

3 評価結果や市民意識調査結果をふまえ、施策の方針等としての、今後の方向性

◎経営企画部

本施策の方針は、市民意識調査において、「経費をかけすぎている」という回答が多い傾向にあるが、相談事業や建築等紛争調整事業には一定の相談件数があり、予算を縮小することは難しい。平成26年度よりも認知度は改善しているが、依然として3割近くの数値であるため、ホームページや広報などで周知を図り、認知度を改善するとともに、事業についての理解度を高めていく。
市政e-モニターについては、登録者増加により、e-モニターアンケートの有効性を高めることで、より市政に有効に反映していけるようにしていく。

◎総務部

情報公開制度の充実が求められる中、市の保有する行政文書を今後も適切に公開するとともに、市政情報を積極的かつ分かりやすく提供していく。

◎市民活動部

自治会・町内会等が所有する公会堂等は老朽化が進んでおり、建替えや修繕の要望は今後も増加傾向が見込まれる。コミュニティセンター助成制度の活用など財源の確保に努め、補助事業は継続していく。
マイタウン玉縄に対しては、市は地域と行政とのパイプ役となるよう支援していく。
再度、協働の可能性のある事業の掘り起しを進めるとともに、次期指定管理者募集に当たっては市民活動センターの役割・機能の再検討を行い、市民ニーズに応じたきめ細やかな質の高い行政サービスの提供を目指していく。
地域会議は地域のことは地域で解決できる意識の共有を深めるよう支援を行い、財政的支援は必要最小限とする。また、新たな地域会議については、地域の範囲の設定など方向性を検討する。

◎健康福祉部

市民意識調査において「経費はちょうどよい」という回答が多い傾向にあることから、現状の事業の必要性について理解を得られるよう実施事業の市民周知について、検討の必要がある。

◎議会事務局

従前からの取組に加え、市民から分かりにくいといわれている議会をインターネット中継や情報発信のツールの拡充を検討・推進することにより、より「開かれた議会」の実現を図り、議会への関心を高め、いま以上に市民の声を市政に反映することができるよう取り組んでいく。

◎選挙管理委員会事務局

出前授業(模擬選挙)は大きな経費をかけずに実施できる啓発活動である。今後も明るい選挙推進協議会と連携・協働して、内容を充実させながら可能な限り多くの中学校で実施していきたい。

4 平成28年度の目標

◎経営企画部

業者選定方法を見直し、プロポーザルにより事業者を選定することで、さらなる紙面の刷新を図る。
また、引き続きホームページやSNSなど様々な広報ツールを活用していくとともに、利用者のニーズなどを調査し効果的な情報発信ができるように進めていく。
社会の複雑化に伴い、行政とは直接関係のない相談も多く寄せられるため、職員には幅広い知識が要求される。業務に関連する研修に積極的に参加するなど、引き続き職員の知識習得、スキルアップを図る。広報、ホームページ、ツイッターなど様々な媒体を利用し、行政相談の制度及び相談窓口の周知を引き続き行う。
オープンガバメントを目指し、従来型の情報公開に加えて、オープンデータやデータビジュアライズの推進により、行政事務の可視化を行う。
市民ニーズを的確に捉え、市民が望むまちをつくるため、近年いくつかの自治体で取り組んでいるマーケティングの視点を取り入れるなど、事業の充実をはかる。

◎総務部

鎌倉市個人情報保護条例及び鎌倉市情報公開条例を改正したことに伴う運用方法の変更の周知を図っていく。

◎市民活動部

公会堂等の老朽化に伴う改築や修繕の要望の増加に対応し、継続的な支援を行っていく。
相互提案協働事業の仕組みの見直し結果を検証しながら、「市民のためのより良い公共サービスの提供」となるような協働事業の実現に向け、制度の在り方や仕組みの検討、財政面での全庁的な取組を検討していく。
大船地域づくり会議の着実な運営やアンケートの更なる活用、ホームページの充実について引き続き支援する。
大船地域づくり会議の実績等を踏まえ、当面、長寿社会のまちづくりの取組(政策創造課)の研究結果を引き継ぎ、機運の高まった地域での設立に向けた支援について検討を進める。

◎健康福祉部

地域福祉相談室の全市的な展開についての関係法人との協議を進める。
他事業との統合・整理を行い、地域福祉支援室のあり方の検討を行う。

◎議会事務局

政務活動費の公開方法や会計帳簿の様式を統一させることについて調査・検討を進める。
本会議等のインターネット中継のスマホ対応及び動画共有サイトへの配信について、費用対効果を踏まえた調査・検討を行う。

◎選挙管理委員会事務局

出前授業(模擬選挙)を5校実施する。

5 主な事業における指標(目標ごとに1つ)

整理番号	経企-09	事業名	広報事業						単位	件	指標の傾向	備考
指標の内容	市ホームページアクセス数(サイト全体の訪問数)						単位	件	指標の傾向	↘	備考	
当該指標を設定した理由	年次	H26	H27	H28	H29	H30	H31					
コンテンツの充実等を図ることにより、ホームページを活用していただくため。	目標値	3,200,000	3,300,000	3,400,000	3,500,000	3,600,000	3,700,000					
	実績値	3,136,900	3,093,445									
	達成率	98.0%	93.7%									
整理番号	経企-13	事業名	相談事業						単位	%	指標の傾向	備考
指標の内容	法律相談の充足率						単位	%	指標の傾向	↘	備考	
当該指標を設定した理由	年次	H26	H27	H28	H29	H30	H31					
市民ニーズがどのくらいあるのかを把握するため。	目標値	87.0	87.0	87.0	87.0	87.0	87.0					
	実績値	86.0	79.0									
	達成率	98.9%	90.8%									
整理番号	経企-13	事業名	相談事業						単位	%	指標の傾向	備考
指標の内容	登記相談の充足率						単位	%	指標の傾向	↘	備考	
当該指標を設定した理由	年次	H26	H27	H28	H29	H30	H31					
市民ニーズがどのくらいあるのかを把握するため。	目標値	86.0	86.0	86.0	86.0	86.0	86.0					
	実績値	81.0	69.0									
	達成率	94.2%	80.2%									

整理番号	経企-13	事業名	相談事業					単位	%	指標の傾向	↗	備考
指標の内容	税務相談の充足率											
当該指標を設定した理由	年次	H26	H27	H28	H29	H30	H31					
市民ニーズがどのくらいあるのかを把握するため。	目標値	89.0	89.0	89.0	89.0	89.0	89.0					
	実績値	91.0	96.0									
	達成率	102.2%	107.9%									
整理番号	市民-01	事業名	自治会・町内会等支援事業					単位	%	指標の傾向	⇒	備考
指標の内容	自治会・町内会加入率											
当該指標を設定した理由	年次	H26	H27	H28	H29	H30	H31					
自治会・町内会は、地域コミュニティの基礎的団体で支援の主たる対象であるため。	目標値	85.0	85.0	85.0	85.0	85.0	85.0					
	実績値	83.2	83.1									
	達成率	97.9%	97.8%									
整理番号	市民-02	事業名	市民活動支援事業					単位	件	指標の傾向	⇒	備考
指標の内容	相互提案協働事業の事業実施件数											
当該指標を設定した理由	年次	H26	H27	H28	H29	H30	H31					
実施事業件数を客観的に捉え、確実に協働事業を実施していくため。	目標値	3	3	3	3	3	3					
	実績値	3	1									
	達成率	100.0%	33.3%									
整理番号	市民-03	事業名	地域コミュニティ推進事業					単位	団体	指標の傾向	⇒	備考
指標の内容	地域会議の設立・支援団体数											
当該指標を設定した理由	年次	H26	H27	H28	H29	H30	H31					
地域会議の設立と継続した運営支援を行っていくため。	目標値	1	2	2	2	2	2					
	実績値	1	1									
	達成率	100.0%	50.0%									
整理番号	健福-01	事業名	社会福祉啓発事業					単位	件	指標の傾向	⇒	備考
指標の内容	地域福祉相談室相談件数											
当該指標を設定した理由	年次	H26	H27	H28	H29	H30	H31					
実績値のみ記載(平成26年度は7月から9ヶ月間)	目標値											
	実績値	227	346									
	達成率											
整理番号	選挙-01	事業名	選挙啓発事業					単位	校	指標の傾向	↗	備考
指標の内容	市内中学校における出前授業(模擬選挙)実施校の拡充											
当該指標を設定した理由	年次	H26	H27	H28	H29	H30	H31					
若年層の投票率の低下に歯止めをかけるため、将来の有権者に対し主権者教育を行う必要があると考えられるため。	目標値	1	5	5	5	9	9					
	実績値	1	5									
	達成率	100.0%	100.0%									

参考 前年度外部評価結果への対応

鎌倉市民評価委員会からの指摘

・計画の推進に向けた考え方にいろいろ記載されているが、きめ細やかな行政サービスのあり方、活動を担うリーダーの育成や情報提供、協働によるまちづくりでは具体の事業が掲載されていない。

・市民活動センターの運営では、利用者の評価の確認が必要ではないか。

・個人情報保護が地域活動等の足かせになってはいないか、民生委員等への確認が必要である。

・地域福祉の方向性は示されているが、異世代交流、見守り支えあう地域づくりに対する具体的事業がないので、実現に向けた具体的な展開が望まれる。

・市民自治に向け更なる事業の推進を期待する。

・議員定数の問題は議員間で検討しても決まらない。第三者機関を設けて検討してほしい。

指摘への対応、コメント等

◎経営企画部

オープンガバメントを目指し、従来型の情報公開に加え、オープンデータやデータビジュアライズの推進により、行政事務の可視化を行う。

市民ニーズを的確に捉え、市民が望むまちをつくるため、近年いくつかの自治体で取り組んでいるマーケティングの視点を取り入れるなど、事業の充実をはかる。

◎市民活動部

市民活動センターの運営では、利用者である市民活動団体のニーズの把握に努める。また、モニタリングを実施し指定管理者の業務執行管理を行う。

◎市民活動部

個人情報保護が保護された上で地域活動が活発になるよう、民生委員等の協力を得ながら進めて行く。



◎総務部

今後も個人情報保護及び情報公開の適切な取扱いを進めていく。

◎市民活動部

市民力・地域力を生かした都市経営の礎となる、地域コミュニティ活動の支援に努める。

◎選挙管理委員会事務局

選挙は市民参加・市民自治の根幹であり、投票率の向上は選挙管理委員会の重要課題であると認識している。特に全国的に低下傾向がみられる若年層に重きを置いた取組が必要と考えており、明るい選挙推進協議会と手を携えて啓発事業を進めていく。

◎議会事務局

議員定数の検討については、「適正な定数のあり方について主体的に検討を進めていく必要がある」との考えから、平成27年1月1日に施行された議会基本条例において「議員定数の改定について、市政の現状や課題並びに将来の展望を十分に考慮し、市民等の意見の聴取及び反映に努める」旨を規定(第18条2項)し、議会運営委員会が平成27年11月に市民アンケート、28年1月に意見聴取会を実施して市民等からの意見聴取に努めてきたところである。これらの意見を反映させ、議員定数についての協議を同委員会で行っていく。

鎌倉市民評価委員会の評価

《評価できるところ》

- ・協働意識を高めるため、職員研修を義務づけた。市民活動推進のため、しくみづくりを検討し動き出した。
- ・長寿社会のまちづくりで今泉台での取組を通し新しい動きが出てきている。
- ・地域会議のエリア拡大を「顔が見える規模＝小学校区」としようとした。
- ・地域コミュニティ推進事業のさらなる団体確保に期待する。
- ・大船、玉縄地域でコミュニティ形成に向けたモデル事業が進められている。
- ・子ども子育て情報を発信しているLINE@では、利用者のニーズを把握するためアンケートを実施し、情報発信方法や内容の見直しを行った。
- ・広報かまくらを中心に、ホームページやSNSなど様々なツールを活用し、時代に即した情報発信を行った。
- ・情報公開に伴う審査請求の手續について、「鎌倉市情報公開条例」等の一部改正を行った。
- ・時代に即した情報発信を行い、その中で行政相談の周知を継続、およびその相談窓口での適切な対応により紛争の未然防止に至った。
- ・中学校対象の「出前授業/模擬選挙」、高校対象の「シチズンシップ講座」は評価出来る。実施校を拡大されたい。
- ・行政相談の制度及び相談窓口などに対して適切に対応し、完了させた。
- ・各々の取組は、いずれも市民としては大切な取組であると感じる

評価の内訳						⇒	委員会の評価
取組	↗	3	↘	0	→		5
効果	○	0	△	1	—	7	—

《課題》

- ・ホームページやSNSなどのあり方の検討やマニュアルの見直し、研修とあるが、それぞれの媒体がもつ情報発信上の効果や問題点を分析しながら、発信していくことが求められる。
- ・多くの人が現況について「市民自治」事業について知らないことから、周知が求められる。
- ・行政相談の制度及び相談窓口の周知、個人情報保護及び情報公開の適切な取扱いが求められる。
- ・市民自治活動(町内会?)に参加する市民が、高齢化に伴い高齢者ばかりというが、その対策などが求められる。
- ・広報かまくらの情報などは市民としては有意義なものが多いと思うが、購読はどれくらいのパーセントでされているのか明らかになっていない。
- ・地域福祉相談室と地域福祉支援室は市民には分かりづらい。社会福祉協議会と市の福祉部とのかかわり、仕事分担等、わかりにくい社会福祉協議会は市はどうとらえているのかがわからない。
- ・市民活動部以外にも様々な事業を粛々と行っているが、市民自治にどのように結びついているのかが見えない。
- ・指標の根拠がわからないものが多い。

《提言》

- ・鎌倉市が市民自治の先進地域であった時代から現在への変化状況を再確認し、超高齢社会における市民自治・地域自治のあり方を展望した上でモデル事業の成果と反省を踏まえた地域自治を全市域に展開すべきである。
- ・連帯意識の重要性の再確認、自らの手で解決しようとする市民力を生かした取組、地域コミュニケーションの重要性、地域活動を担う人材の研修、それらどれをとっても非常に素晴らしい方向性である。その分、絵に描いた餅にならないためにも、今目の前にいる市民がどこを向いているのかを検証すべきである。是非、市民自治の第一人者たちが健在の今、行政と市民、NPO、企業等が協働で鎌倉を守り、作り上げていこうとする方向に多くの人々が向くような施策を関係部署と連携を図りながら、構築していくべきである。
- ・地域会議の新たな設立は期待している。
- ・市内各中学校で実施した出前授業内容を充実させ今後も続けてほしい。
- ・新たな組織の整備にあたっては既存機関改廃を含め、総合的な観点から検討し、重複のないように進めるべきである。